



(財)財務会計基準機構会員

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 25 日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>
 代表者 取締役社長 加藤 奂
 問合せ先責任者 総合企画本部経理部経理担当課長 久保 朝陽 TEL(042)337-3135
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て表示)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	430,197	1.8	42,298	5.9	36,795	1.2	21,539	8.4
18 年 3 月期	438,253	1.2	39,937	7.7	36,368	14.6	19,867	5.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	34.87		8.9	5.8	9.8
18 年 3 月期	31.89		9.1	6.1	9.1

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 95 百万円 18 年 3 月期 114 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	648,161	246,629	38.1	399.31
18 年 3 月期	630,700	237,644	37.7	384.53

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 246,629 百万円 18 年 3 月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	49,086	46,110	1,733	43,516
18 年 3 月期	54,944	33,040	4,299	38,802

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	3,714	18.8	1.7
19 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	3,706	17.2	1.5
20 年 3 月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		17.0	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	206,700	0.9	21,200	12.2	19,600	12.0	12,000	8.4	19.43
通期	429,500	0.2	39,600	6.4	36,500	0.8	21,800	1.2	35.30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 642,754,152株 18年3月期 642,754,152株
 期末自己株式数 19年3月期 25,118,036株 18年3月期 24,990,990株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	120,931	3.5	30,270	3.0	23,919	4.2	14,671	10.3
18年3月期	116,796	0.4	29,392	4.6	24,970	15.4	13,303	3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	23.75	
18年3月期	21.30	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	542,679	189,140	34.9	306.23
18年3月期	526,611	186,696	35.5	302.06

(参考) 自己資本 19年3月期 189,140百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	59,103	1.6	17,255	1.2	15,214	0.1	9,690	5.9	15.69
通期	118,321	2.2	30,275	0.0	26,280	9.9	16,360	11.5	26.49

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の11・13ページを参照して下さい。

経 営 成 績

・ 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

(1) 当期の業績全般

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
				%
連 結 営 業 収 益	430,197	438,253	8,056	1.8
連 結 営 業 利 益	42,298	39,937	2,361	5.9
連 結 経 常 利 益	36,795	36,368	427	1.2
連 結 当 期 純 利 益	21,539	19,867	1,671	8.4
連 結 E B I T D A	71,390	67,407	3,982	5.9

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当社グループでは、経営方針（20、21ページ）に基づき、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保するための中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行ってまいります。新規投資を行いながら利益を確保していくため、経営指標として連結営業収益、連結当期純利益、連結E B I T D Aを重視しており、以下に、この3つの経営指標に関する分析を記載いたします。

連結営業収益

旅行業（レジャー・サービス業）において、一部の売上計上方法を取扱収入計上から手数料収入計上に変更いたしました。この変更により142億円の減収となり、連結営業収益は4,301億9千7百万円（前期比1.8%減）となりました。なお、連結営業利益以下の項目に影響はありません。

この影響を除きますと、実質的には増収となりました。鉄道事業（運輸業）の輸送人員の増、大型の不動産物件の販売、ビル総合管理業（その他）の受託増などが主な増収要因です。

連結当期純利益

運輸業で、設備投資の増加に伴い鉄道事業の減価償却費が増加したことなどにより、減益となりましたが、不動産業、レジャー・サービス業など他のセグメントで増益となり、連結営業利益は422億9千8百万円（前期比5.9%増）となりました。連結経常利益は、社債償還損の計上がありました。367億9千5百万円（前期比1.2%増）、連結当期純利益は、減損損失が減少し、215億3千9百万円（前期比8.4%増）となりました。

連結E B I T D A

連結営業利益が23億6千1百万円増となったことに加え、減価償却費が16億2千1百万円増加したことにより、営業活動によって得られたキャッシュ・フローを簡易的に示す連結E B I T D Aは、39億8千2百万円増加し、713億9千万円(前期比5.9%増)となりました。

平成19年3月期の計画値との比較では、計画を上回る減価償却費の計上を実施いたしましたが、鉄道事業の輸送人員をはじめ、各セグメントの業績も順調に推移いたしました。この結果、連結営業収益、連結当期純利益、連結E B I T D Aともに計画値を上回ることができました。

	平成19年3月期	
	実績	計画(注)
連結営業収益	4,301億円	4,234億円
連結当期純利益	215億円	198億円
連結E B I T D A	713億円	681億円

(注)平成18年4月25日「決算短信(連結)」経営成績の次期の見通しで公表した数値です。

(2) 当期のセグメント別の概況

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
			%			%
運輸業	130,097	128,519	1.2	19,760	20,896	5.4
流通業	188,240	188,697	0.2	6,007	5,614	7.0
不動産業	27,201	24,322	11.8	9,690	8,473	14.4
レジャー・サービス業	73,718	84,775	13.0	4,595	3,481	32.0
その他	57,933	51,777	11.9	3,257	2,045	59.2
計	477,191	478,092	0.2	43,312	40,512	6.9
連結修正	46,994	39,839	-	1,013	574	-
連結	430,197	438,253	1.8	42,298	39,937	5.9

（運輸業）

業績

鉄道事業の輸送人員は、沿線の大規模マンション建設の進捗などにより、前期比1.1%増（うち、定期1.2%増、定期外1.0%増）となり、旅客運輸収入も前期比1.1%増となりました。バス事業でも、利便性の向上に取り組んだ結果、増収となりました。これらにより、運輸業全体の営業収益は1,300億9千7百万円（前期比1.2%増）となりましたが、営業利益は、鉄道事業で減価償却費が増加したことなどにより、197億6千万円（前期比5.4%減）となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当 期	前 期	増 減 率
			%
鉄 道 事 業	81,238	80,421	1.0
バ ス 事 業	28,141	27,840	1.1
タ ク シ ー 業	14,604	14,344	1.8
そ の 他	3,101	3,164	2.0
外部顧客に対する営業収益	127,086	125,770	1.0
セグメント間取引	3,011	2,748	-
営 業 収 益	130,097	128,519	1.2
営 業 利 益	19,760	20,896	5.4

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			当 期	前 期	増 減 率
輸 送 人 員	定 期	千 人	355,858	351,646	1.2
	定期外	"	257,362	254,769	1.0
	計	"	613,220	606,415	1.1
旅 客 運 輸 収 入	定 期	百万円	33,170	32,707	1.4
	定期外	"	44,995	44,577	0.9
	計	"	78,165	77,284	1.1

営業概況

運輸業の各社では、10月1日に鉄道事業法をはじめとする運輸関係の法律が改正・施行されたことに伴い、「輸送の安全に関する方針の策定 - 実施 - チェック - 改善」というサイクルを機能させるため、安全管理規程を制定して社員への周知・徹底をはかりました。これにより、経営トップから現場までが一丸となって、輸送の安全のための取り組みを継続して向上させる「運輸安全マネジメント」を推進しております。

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、工事の進捗にあわせて、国領駅・布田駅でエレベーターなどのバリアフリー施設を備えた仮橋上駅舎の使用を開始するなど、線路下を掘削するための準備を進めました。また、自動列車制御装置（ATC）の導入に向けて基本設計を完了したほか、引続き、新宿駅などにおける地下駅火災対策や高架橋の耐震性向上策など各種災害対策を推進いたしました。さらに、踏切内の異常を列車の運転士に知らせる非常ボタン（踏切支障報知装置）の全踏切道への設置を完了いたしました。このほか、6月には「運輸安全マネジメント」を推進するための組織改正を行い、社員の資質を維持・向上するための教育プログラムを構築するなど、さらなる安全性向上のための施策を実施いたしました。バリアフリー化およびサービス向上策としては、高幡不動駅で、エレベーター・エスカレーターおよび駅南北の行き来や多摩モノレールとの乗り継ぎのための自由通路を備えた橋上駅舎が完成いたしました。また、分倍河原駅や井の頭公園駅など7駅でエレベーターの新設・増設を実施いたしました。このほか、明大前駅で井の頭線下りホームに出口専用改札口を新設するとともに、桜上水駅と西永福駅で橋上駅舎化工事に着手するなど、駅施設の改良を進めました。車両については9000系車両を30両新造するとともに、既存の7000系車両24両を改造し、バリアフリー化および省エネルギー化を進めました。このほか、お客様へのご案内を充実するため、新宿駅に案内専任係員「サービススタッフ」を配置いたしました。営業面では、家族で楽しめる沿線スポットを紹介する「京王沿線子育てファミリーお出かけマップ」を配布したほか、毎年ご好評をいただいている「高尾山の冬そばキャンペーン」を展開するなど、お客様の誘致に努めました。

バス事業では、路線バスにおいて、乗務員による接客サービスの向上に努めたほか、道路混雑時には増発便を投入するなど等間隔運行の確保に努め、輸送人員の増加をはかりました。また、ノンステップバス78両を導入し、この結果、路線バス全車両の96%がバリアフリー対応となりました。コミュニティバスにおいては、すでに運行を受託している調布市および国分寺市から、それぞれ新たに1路線を受託いたしました。高速バスでは、沼津線（新宿・渋谷～裾野・沼津）および浜松線（新宿・渋谷～浜松）の運行を開始したほか、大阪線（新宿～大阪（阪急梅田））および神戸姫路線（新宿～神戸・姫路）について渋谷駅への乗入れを実施し、増収に努めました。

なお、関東地区の多くの交通事業者との相互利用が可能な共通ICカード乗車券「PASMO（パスモ）」については、3月18日から鉄道全線およびバスの一部路線でサービスを開始し、お客様の利便性の向上をはかりました。

（流通業）

業績

百貨店業で、前期に「阪神タイガース優勝記念セール」があったことなどにより、営業収益は1,882億4千万円（前期比0.2%減）となりましたが、ストア業、百貨店業の利益率の向上などにより、営業利益は60億7百万円（前期比7.0%増）となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当 期	前 期	増 減 率
			%
百貨店業	111,628	113,611	1.7
ストア業	39,761	38,779	2.5
駅売店業	9,657	10,120	4.6
書籍販売業	11,191	10,456	7.0
その他	13,472	13,098	2.9
外部顧客に対する営業収益	185,712	186,067	0.2
セグメント間取引	2,528	2,630	-
営業収益	188,240	188,697	0.2
営業利益	6,007	5,614	7.0

営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において2階から4階の婦人服フロア、地下1階食品フロアの改装を実施したほか、休憩スペースの整備などを行い、顧客満足度の向上や新規顧客の獲得に努めました。

ストア業では、「京王ストア」稲城店、八幡山店および高井戸店をそれぞれオープンし、収益力の強化をはかりました。

「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」では、B館8階レストラン街の改装を行い、「せいせきダイニング[クー!]」としてグランドオープンいたしました。なお、同ショッピングセンター内の「ユニバーサルデザイントイレ」の取り組みに対して「内閣府特命担当大臣賞」を受賞いたしました。また、「京王高幡ショッピングセンター」のグランドオープンにあわせ、「京王アートマン」「ベーカリー&カフェ ルパ」「K - Shop」「フラワーショップ京王」などをオープンしたほか、「啓文堂書店」を増床するなど、お客様の利便性の向上をはかりました。このほか、駅売店業では、新規事業として、有名菓子店が月替わりで出店する「スイーツモード」を吉祥寺駅構内にオープンするなど、営業拡大に努めました。

京王パスポートカードでは、「PASMOオートチャージサービス」の開始にあわせ、主要駅を中心に特設カウンターを設置するなど、新規会員の獲得に努めました。その結果、京王パスポートカードの3月末における会員数は約96万人となっております。

（不動産業）

業績

不動産賃貸業が順調に推移したほか、販売業も大幅増収となり、営業収益は272億1百万円（前期比11.8%増）、営業利益は96億9千万円（前期比14.4%増）となりました。

（単位：百万円、百万円未満切捨て表示）

事業区分	当 期	前 期	増 減 率
			%
不動産賃貸業	15,455	14,918	3.6
不動産販売業	8,485	6,186	37.2
そ の 他	1,294	1,295	0.1
外部顧客に対する営業収益	25,235	22,400	12.7
セグメント間取引	1,965	1,922	-
営業収益	27,201	24,322	11.8
営業利益	9,690	8,473	14.4

営業概況

不動産賃貸業では、商業施設「京王リトナード」を稲城駅前、八幡山駅高架下および高井戸駅高架下にそれぞれオープンしたほか、「フレンテ明大前」の建設工事を進めております。また、デザイナーズマンション「Hi-ROOMS方南町」が完成し、賃貸を開始するなど、引続き賃貸資産の拡充に努めました。

不動産販売業では、定期借地権分譲マンション「トラスティア北野」の販売を行ったほか、八王子みなみ野シティ「京王四季の街」や京王平山住宅地において新築戸建住宅を販売いたしました。

(レジャー・サービス業)

業績

旅行業において、一部の売上計上方法を取扱収入計上から手数料収入計上に変更したことにより、営業収益は737億1千8百万円(前期比13.0%減)となりました。営業利益は、ホテル業で、「京王プラザホテル(新宿)」の宴会部門などが好調だったほか、「京王プレッソイン」で、前期に営業休止に伴う一時的な費用があったことや、営業中の4店舗(東銀座、神田、新宿、大手町)の当期の業績が堅調に推移したことなどにより、45億9千5百万円(前期比32.0%増)となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当 期	前 期	増 減 率
			%
ホ テ ル 業	37,163	35,930	3.4
旅 行 業	18,706	31,693	41.0
広 告 代 理 業	5,875	5,715	2.8
そ の 他	6,349	6,501	2.3
外部顧客に対する営業収益	68,095	79,840	14.7
セグメント間取引	5,622	4,934	-
営 業 収 益	73,718	84,775	13.0
営 業 利 益	4,595	3,481	32.0

営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル(新宿)」において、チャリティピアノコンサートなど開業35周年を記念したイベントを開催したほか、本館31階・32階のデラックスルームなど客室改装を実施いたしました。「京王プラザホテル札幌」では、19階・20階の客室を改装し、高級感あふれる「エグゼクティブフロア」としたほか、2階宴会場を改装するなど、引続き他のホテルとの差別化による競争力の強化に努めました。「京王プレッソイン」においては、早期の営業再開に向け、茅場町、五反田、池袋の3店舗の建替え工事に着手いたしました。

広告代理業では、「東京ミッドタウン」において、商業棟の案内表示の設計・施工を受託したほか、「ラゾーナ川崎プラザ」において、食品売場の販売促進企画業務を受託するなど、当社グループ外への営業拡大に努めました。

また、「カレーショップC&C」を高井戸駅および高幡不動駅にオープンしたほか、新たに来店型保険ショップ「京王ほけん倶楽部」を府中駅構内にオープンいたしました。

(その他)

業績

ビル総合管理業の新規業務受託の増などにより、営業収益は579億3千3百万円(前期比11.9%増)、営業利益は32億5千7百万円(前期比59.2%増)となりました。

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当 期	前 期	増 減 率
			%
ビル総合管理業	8,666	7,093	22.2
車両整備業	6,453	6,607	2.3
建築・土木業	8,171	9,745	16.1
そ の 他	776	729	6.5
外部顧客に対する営業収益	24,068	24,174	0.4
セグメント間取引	33,865	27,602	-
営業収益	57,933	51,777	11.9
営業利益	3,257	2,045	59.2

営業概況

ビル総合管理業では、PFI事業者として施設の維持管理・運営を受託した「杉並公会堂」が6月にオープンいたしました。また、新たに「東京地家裁立川支部(仮称)庁舎整備等事業」のPFI事業者として選定されたほか、「東京臨海新交通臨海線(ゆりかもめ)」の全16駅で駅電気設備管理業務を開始するなど、引続き当社グループ外への営業拡大に努めました。

体験型学習施設「高尾の森わくわくビレッジ」では、青少年を対象としたキャンプなどの社会教育事業を東京都と共催したほか、大学生の就職活動を支援する体験学習プログラムなどを実施いたしました。

2. 次期の見通し

(単位: 億円, 億円未満切捨て表示)

	平成20年3月期(予想)	平成19年3月期(実績)	増減率
			%
連結営業収益	4,295	4,301	0.2
連結営業利益	396	422	6.4
連結経常利益	365	367	0.8
連結当期純利益	218	215	1.2
連結E B I T D A	702	713	1.5

(注) 連結E B I T D Aは、営業利益 + 減価償却費により算出しております。

(単位: 億円, 億円未満切捨て表示)

	営業収益		営業利益	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
		%		%
運輸業	1,314	1.0	204	3.6
流通業	1,887	0.3	61	1.7
不動産業	229	15.8	80	17.1
レジャー・サービス業	738	0.1	35	22.5
その他	552	4.7	22	31.1
計	4,721	1.1	404	6.7
連結修正	426	-	7	-
連 結	4,295	0.2	396	6.4

次期の連結営業収益は4,295億円(前期比0.2%減)を見込んでおります。セグメント別に見ますと、運輸業は、鉄道事業の輸送人員増(前期比1.6%増)を予想し、1,314億円(前期比1.0%増)、流通業は、書籍販売業の新店の開業などにより、1,887億円(前期比0.3%増)、不動産業は、販売収入の減などにより、229億円(前期比15.8%減)、レジャー・サービス業は、前年並みの738億円、その他は、車両整備業の減収などにより、552億円(前期比4.7%減)をそれぞれ見込んでおります。

利益面では、不動産業の販売利益の減や、「京王プレッソイン」の営業再開に伴う開業費負担などにより、連結営業利益は396億円(前期比6.4%減)、連結経常利益は365億円(前期比0.8%減)を見込んでおりますが、連結当期純利益は、減損損失の減少などにより、218億円(前期比1.2%増)を見込んでおります。連結E B I T D Aは702億円(前期比1.5%減)を見込んでおります。

．財政状態に関する分析

1．当期の財政状態

(1) 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当 期	前 期	増 減 額
総 資 産	648,161	630,700	17,460
負 債	401,531	393,056	8,475
純 資 産	246,629	237,644	8,985
負 債 及 び 純 資 産	648,161	630,700	17,460

総資産は、建設仮勘定など有形固定資産の増などにより、174億6千万円増加し、6,481億6千1百万円となりました。

負債は、有利子負債の増などにより、84億7千5百万円増加し、4,015億3千1百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増などにより、89億8千5百万円増加し、2,466億2千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当 期	前 期	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,086	54,944	5,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,110	33,040	13,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,733	4,299	6,032
換 算 差 額	4	5	0
現金及び現金同等物の増減額	4,713	17,609	12,896
現金及び現金同等物の期末残高	43,516	38,802	4,713
有利子負債の期末残高	222,531	214,778	7,753

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加しましたが、法人税等の支払額の増加などにより、58億5千8百万円減少し、490億8千6百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、130億6千9百万円増加し、461億1千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、無担保割引社債の発行による増加や、社債の債務履行引受契約実施に伴う減少などにより、差引き60億3千2百万円増加し、17億3千3百万円の資金流入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末から47億1千3百万円増加し、435億1千6百万円となりました。有利子負債の当期末残高は、前期末から77億5千3百万円増加し、2,225億3千1百万円となりました。

（3）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	34.0%	35.0%	37.7%	38.1%
時価ベースの自己資本比率	72.6%	69.1%	76.1%	78.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3年	3.3年	3.2年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8倍	7.5倍	8.3倍	8.0倍

（注）1．各指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ EBITDA
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ 支払利息

2．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3．株式時価総額は、期末終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4．有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

5．EBITDAは、営業利益 + 減価償却費により算出しております。

2．次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の増などにより、前期を上回ると見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、引続き積極的な設備投資を行うことなどにより、前期を上回ると見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第19回無担保社債の償還があり、資金流出を見込んでおります。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は減となり、220億円程度を見込んでおります。有利子負債の期末残高は、前期末程度を見込んでおります。

・利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としております。したがって、株主の皆様への安定的な配当の継続が重要であると考えており、平成15年3月期から1株につき年間6円の配当を継続しております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株につき3円(中間配当金を含む年間配当金は6円)の予定です。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

内部留保資金につきましては、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線笹塚駅以西における鉄道立体化推進のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、長期的な株主利益の観点から用途を検討してまいります。

・事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日(平成19年4月25日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1) 自然災害・事故等

当社グループは、鉄道事業をはじめとする各事業で、多くの施設やコンピューターシステムなどの設備を保有しております。地震、台風等の自然災害、テロ等不法行為による災害、人為的要因を含む機器の誤作動などによるトラブルや事故、踏切などにおける第三者に起因する事故が発生した場合、事業運営に支障をきたし、施設等の復旧費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化の進行

当社グループは、鉄道事業を中心に、当社沿線を主たるマーケットとして事業を展開しております。少子高齢化、特に当社沿線である多摩地区の高齢化の進行により、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、将来的な人口の減少により、当社グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要を減退させ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 鉄道旅客運賃等の設定・変更

鉄道運送事業者の旅客運賃等については、鉄道事業法第16条により、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(総括原価)を超えないことを、国土交通大臣が審査して認可することとなっており、当社の事業活動が制限され、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有する不動産の老朽化等

当社グループは、多くの不動産(施設・設備等を含む)を保有しております。当社グループでは、法令遵守はもとより、周辺への影響等環境問題に十分留意しておりますが、当該不動産の老朽化や、環境規制の強化が進んだ場合、改善のために多額の費用が発生することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 石綿(アスベスト)の使用

当社グループは、多くの施設・設備等を保有しており、これらの施設・設備等におけるアスベストの使用状況については調査をしております。今後、国のアスベスト対策指示等に従って、適切に対応してまいります。危険除去作業等のため、当該施設・設備等が一時的に使用できなくなることや、多額の費用が発生することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（6）食品の安全性

当社グループは、流通業などで食品の販売等を行っております。当社グループでは、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題などが発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、風評等により売上が減少することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（7）個人情報管理

当社グループは、クレジットカード業などで顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、「京王グループ個人情報保護方針」を公表するとともに、「京王グループ個人情報管理体制」を構築し、個人情報の適正な管理に努めております。

しかしながら、個人情報の持ち出しやデータの置き忘れなどの人為的要因ならびにシステム設計不備などの技術的要因により、個人情報が流出した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（8）情報開示

当社グループは、事故等が発生した場合、早期の復旧に対応するとともに迅速かつ正確な情報開示に努めておりますが、初動体制の遅れによる不適切な情報開示などがあつた場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（9）市場金利の変動および当社格付の低下

当社グループの有利子負債残高の大半は固定金利で調達した長期借入金、社債の長期資金であるため、市場金利の変動による影響は限定的であると考えています。

また、当社は日本の格付機関よりAAの格付を取得しておりますが、この格付は合理的な説明が付されていない有利子負債の増加などにより、絶えず見直される可能性を有しているため、慎重な対応が必要となっております。格付の引下げが行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

・重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。重要な会計方針および見積りには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日(平成19年4月25日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1) 有価証券の評価損

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式の評価、時価が著しく下落した場合の回復可能性については、当社グループで定める「金融商品取扱規程」により合理的に判断しておりますが、価格変動リスクを負っているため、将来、損失が発生する可能性があります。

(2) 固定資産の減損損失

当社グループは多くの固定資産を保有しております。これらの価値は個別物件の将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づいて算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

(3) 退職給付債務および費用

当社グループの退職給付債務および費用は、年金資産の期待運用収益率や割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しているため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社43社及び関連会社9社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一となっております。

(1)運輸部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
鉄 道 事 業 バ ス 事 業	当社 京王電鉄バスグループ <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、 京王バス南(株)、京王バス小金井(株) </div> </div>
タ ク シ ー 業	西東京バス(株)、多摩バス(株) 京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2)流通部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
百 貨 店 業	(株)京王百貨店
ス ト ア 業	(株)京王ストア
駅 売 店 業	京王リテールサービス(株)
書 籍 販 売 業	京王書籍販売(株)
ショッピングセンター事業	当社
クレジットカード業	(株)京王パスポートクラブ
DIY関連商品の販売業	(株)京王アートマン
パン、菓子の製造・販売業	京王食品(株)
生 花 販 売 業	京王グリーンサービス(株)、京王グリーンシステム(株)

(3)不動産部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
不 動 産 賃 貸 業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)
不 動 産 販 売 業	当社、京王不動産(株)

(4)レジャー・サービス部門

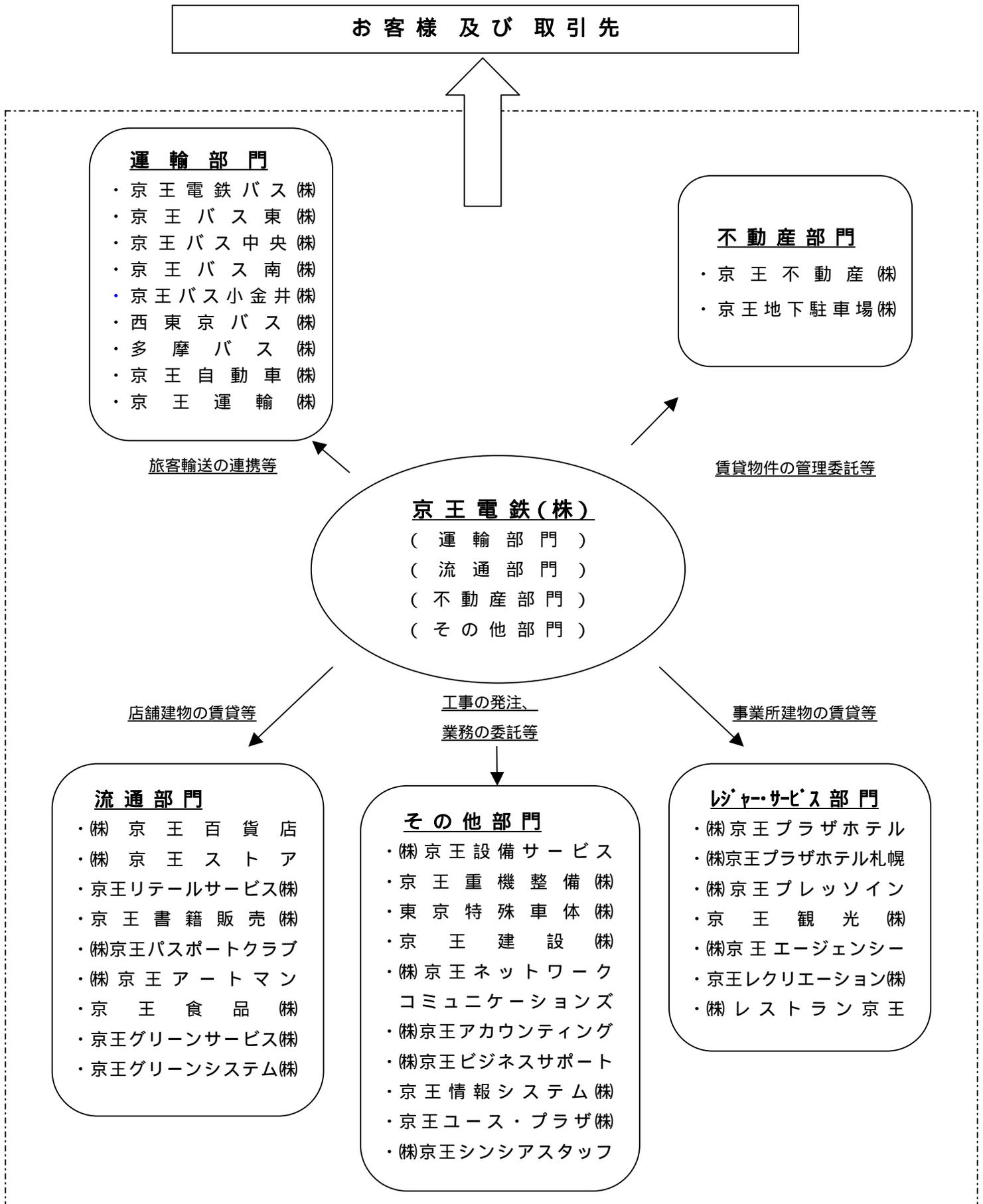
事業の内容	主 要 な 会 社 名
ホ テ ル 業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン
旅 行 業	京王観光(株)
広 告 代 理 業	(株)京王エージェンシー
ス ポ ー ツ 業	京王レクリエーション(株)
飲 食 業	(株)レストラン京王

(5)その他部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
ビル総合管理業	(株)京王設備サービス
車 両 整 備 業	京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)
建 築 ・ 土 木 業	京王建設(株)
情 報 通 信 業	当社、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ
経 理 代 行 ・ 金 融 業	(株)京王アカウンティング
人 事 業 務 代 行 業	(株)京王ビジネスサポート
情 報 処 理 代 行 業	京王情報システム(株)
社 会 教 育 事 業	京王ユース・プラザ(株)
清 掃 業	(株)京王シンシアスタッフ

- (注) 1. 主要な会社として当社及び連結子会社37社を記載しております。
 2. 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれております。
 3. 平成19年4月1日付で(旧)京王グリーンサービス(株)は京王レクリエーション(株)に吸収合併されました。
 (旧)京王グリーンサービス(株)の生花販売業は、新規設立の京王グリーンシステム(株)(同日付で
 (新)京王グリーンサービス(株)に商号を変更)が承継しております。
 4. 平成19年4月1日付で(株)京王ネットワークコミュニケーションズは京王情報システム(株)を吸収合併し、
 同日付で(株)京王ITソリューションズに商号を変更いたしました。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社を中核とする京王グループは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス等幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と幸せな暮らしの実現に貢献することを基本方針としております。平成15年1月に「京王グループ理念」と、この理念を具現化するための「グループ経営ビジョン」を制定し、グループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、倫理を遵守した健全な企業活動の展開や、財務体質の強化を推進することで、企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上に努めております。

また、多くのお客様の人命を預かる鉄道事業者である当社は、「輸送の安全性」の確保という、極めて重要な公共的使命を担っております。当社はこの使命を果たし続けていくことで、お客様に「安心」を提供し、当社グループ全体の信頼性を向上させてきたと自負しており、このことは当社の企業価値の源泉の根幹をなすものと考えております。当社は、今後もその使命を果たすため、より一層「経営の安定性」を高め、鉄道事業における安全対策をはじめ、「事業の継続性」を確保するための中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行う等、「信頼のトップブランド」を確立してまいります。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するための「グループ経営ビジョン」に基づき、当社グループの競争力の強化に取り組むとともに、有利子負債の圧縮など、財務健全性の向上に努め、また法令・倫理を遵守し、地域社会貢献活動を行うなど、企業価値・株主の皆様の共同の利益・沿線価値の向上に努めております。今後も「京王グループ理念」の具現化を目指し、当社が長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用し、以下のような具体的な施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者としての社会的責任を果たすことを通じて、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を維持・向上させてまいります。当社グループは、日頃から安全確保を最優先にしており、鉄道事業では安全性をさらに高めるため、自動列車制御装置（ATC）の導入による信号システムの抜本的改良工事、地下駅火災対策や構造物の耐震性向上等に向けた安全対策工事のほか、東京都や調布市と協力しながら調布駅付近連続立体交差事業を進めております。さらに、京王線笹塚駅以西の鉄道立体化によるボトルネック踏切の解消に向けても、引続き関係機関との協議を積極的に実施してまいります。また、駅や鉄道・バス車両のバリアフリー化等のサービス向上策にも積極的に取り組んでおります。このように鉄道事業における安全確保に向けた投資が重なることで、収益面に短期的な影響を与える可能性はありますが、中長期的な視点で公益交通事業者としての高度な社会的責任を果たしていくことが「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、ひいては「信頼のトップブランド」の確立につながり、当社グループの企業価値を一層向上させると考えております。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、沿線のお客様のニーズに応える、中長期的な視点に基づいたきめ細やかな生活サービスの提供を進め、沿線価値の一層の向上に取り組んでまいります。沿線の拠点である新宿、吉祥寺等の将来構想や聖蹟桜ヶ丘地区の再整備計画の検討を進めるほか、鉄道施設の改良工事により新たに創出されるスペースの有効利用や自由通路の設置等により駅施設の利便性を向上させてまいります。また、「Hi-ROOMS」等の優良住宅系賃貸物件の拡充にも努めているほか、「有限責任中間法人 移住・住みかえ支援機構（JTI）」へ参画し、沿線

の良質な住宅ストックの循環をはかり、シニア世代および子育て世代の住みかえニーズに応えるための体制を確立してまいります。さらに、信頼のブランドを活かした「住んでもらえる、選んでもらえる沿線づくり」に向けた実験的な試みとして、高幡不動地区において、沿線住民に対する新たな利便性向上を目指したコミュニティネットワークサービス「京王ほっとネットワーク」のスタートに続き、「子育て支援マンション」の建設を進めております。このほか、インターネット上における沿線ポータルサイト「街はび」の開設や、関東地区の多くの交通事業者との相互利用が可能となった共通ICカード乗車券「PASMO（パスモ）」と「京王パスポートカード」を連携させ、「京王グループ共通ポイント」の利便性を拡大してまいります。さらに、沿線の行政機関、周辺住民、大学等との協力・連携を強化し、沿線価値の一層の向上や地域活性化に多角的に取り組むことで、沿線の魅力を高め、ひいては鉄道旅客輸送人員や当社グループのお客様を維持・拡大することを目指しております。

第三に、食品スーパーや生活関連事業の強化・拡大を通じ、グループ事業競争力の向上を推進してまいります。これまで培ったノウハウをもとに、沿線内にとどまらず、沿線外への展開も視野に入れ、今後も積極的な事業展開をはかるほか、既存事業の延長線上にあり、お客様のニーズが見込まれる分野につきましても、事業化に向けた取り組みを行っていくことで当社グループの成長を推進してまいります。

第四に、以上の具体的取り組みの実現に向け、今後も従業員を中長期的な視点で育成してまいります。「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を実現する実際の担い手は、当社グループの従業員であり、これらの従業員がこれまでに蓄積された当社グループにおける知識、経験、ノウハウを共有したうえで、将来の当社グループの成長を推進していくことが重要であると考えております。

第五に、法令や社会規範の遵守、地球環境への配慮など、企業としての社会的責任を果たす取り組みを続けることやコーポレート・ガバナンスのより一層の強化をはかってまいります。すでに法令に基づく内部統制体制の整備や「京王グループ・コンプライアンス・プログラム」等を推進してきており、環境保全につきましても、平成12年に制定した環境基本方針に基づき、環境法令遵守、各事業の特性に応じた省エネルギー化や廃棄物削減、資源リサイクル等を積極的に推進し、これらの取り組みを当社グループ全体に拡大しております。コーポレート・ガバナンスにつきましては、これまででも会社法に基づく特別取締役の選定や取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の設置、ディスクロージャー委員会の設置などにより迅速な意思決定や経営の透明性の向上、適時適切な情報開示に努めております。さらに、株主の皆様から当社の経営を付託された当社経営陣の、株主の皆様に対する責任をより明確にするため、平成19年6月に予定される第86期定時株主総会において、取締役の任期を1年に短縮する予定です。今後も、当社が果たすべき社会的責任やコーポレート・ガバナンス体制の整備・強化につきましては引き続き検討を進め、「信頼のトップブランド」の確立をより一層強固なものとしてまいります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	106,687	16.5	99,659	15.8	7,027
現 金 及 び 預 金	29,546		28,833		713
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	34,251		27,630		6,621
短 期 貸 付 金	14,533		10,396		4,136
有 価 証 券	1				1
た な 卸 資 産	22,130		25,771		3,640
繰 延 税 金 資 産	3,693		4,146		453
そ の 他	2,812		3,212		400
貸 倒 引 当 金	281		331		50
固 定 資 産	541,473	83.5	531,040	84.2	10,432
有 形 固 定 資 産	430,482	66.4	411,727	65.3	18,754
建 物 及 び 構 築 物	238,935		237,869		1,065
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	35,513		33,502		2,010
土 地	116,844		111,329		5,515
建 設 仮 勘 定	28,822		20,401		8,421
そ の 他	10,365		8,624		1,741
無 形 固 定 資 産	4,602	0.7	3,010	0.5	1,592
投 資 そ の 他 の 資 産	106,388	16.4	116,302	18.4	9,914
投 資 有 価 証 券	85,449		99,341		13,891
長 期 貸 付 金	572		553		18
繰 延 税 金 資 産	7,444		7,860		416
そ の 他	13,076		8,640		4,435
貸 倒 引 当 金	154		93		60
資 産 合 計	648,161	100.0	630,700	100.0	17,460

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	172,156	26.5	158,124	25.1	14,031
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	23,559		22,613		945
短 期 借 入 金	52,720		57,988		5,267
一 年 以 内 償 還 社 債	10,000				10,000
未 払 法 人 税 等	8,090		10,164		2,074
前 受 金	16,165		9,968		6,196
賞 与 引 当 金	2,572		2,627		54
役 員 賞 与 引 当 金	95				95
そ の 他 の 引 当 金	268		963		695
そ の 他	58,685		53,797		4,887
固 定 負 債	227,029	35.0	230,239	36.5	3,210
社 債	55,932		60,000		4,067
長 期 借 入 金	98,836		91,072		7,764
長 期 未 払 金	5,094		5,775		680
繰 延 税 金 負 債	15,031		20,362		5,331
退 職 給 付 引 当 金	24,788		25,270		481
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金			727		727
そ の 他	27,344		27,030		314
特 別 法 上 の 準 備 金	2,346	0.4	4,692	0.7	2,346
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	2,346		4,692		2,346
負 債 合 計	401,531	61.9	393,056	62.3	8,475
(資 本 の 部)					
資 本 金		-	59,023	9.4	
資 本 剰 余 金		-	42,017	6.7	
利 益 剰 余 金		-	108,651	17.2	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	43,155	6.8	
自 己 株 式		-	15,204	2.4	
資 本 合 計		-	237,644	37.7	
負 債 及 び 資 本 合 計		-	630,700	100.0	

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純 資 産 の 部)		%		%	
株 主 資 本	212,125	32.8		-	
資 本 金	59,023	9.1		-	
資 本 剰 余 金	42,022	6.5		-	
利 益 剰 余 金	126,389	19.5		-	
自 己 株 式	15,310	2.3		-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	34,504	5.3		-	
その他有価証券評価差額金	34,504	5.3		-	
純 資 産 合 計	246,629	38.1		-	
負 債 純 資 産 合 計	648,161	100.0		-	

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益	430,197	100.0	438,253	100.0	8,056	1.8
営 業 費	387,899	90.2	398,316	90.9	10,417	2.6
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	340,239		349,669		9,429	2.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	47,659		48,647		987	2.0
営 業 利 益	42,298	9.8	39,937	9.1	2,361	5.9
営 業 外 収 益	2,291	0.6	2,351	0.5	60	2.6
受 取 利 息	154		77		76	
受 取 配 当 金	865		668		196	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	95		114		19	
雑 収 入	1,177		1,490		313	
営 業 外 費 用	7,794	1.8	5,920	1.3	1,873	31.6
支 払 利 息	5,397		4,918		479	
雑 支 出	2,396		1,002		1,393	
経 常 利 益	36,795	8.6	36,368	8.3	427	1.2
特 別 利 益	4,997	1.1	5,170	1.2	173	3.3
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額	2,346		2,346			
工 事 負 担 金 等 受 入 額	2,223		1,935		287	
固 定 資 産 売 却 益	135		140		5	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			308		308	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			184		184	
そ の 他 の 利 益	292		254		38	
特 別 損 失	5,090	1.2	8,005	1.8	2,915	36.4
固 定 資 産 圧 縮 損	2,198		1,932		266	
固 定 資 産 除 却 損	1,228		1,649		420	
減 損 損 失	1,037		2,698		1,661	
固 定 資 産 売 却 損	134				134	
特 別 退 職 金	123		881		758	
固 定 資 産 臨 時 償 却			713		713	
そ の 他 の 損 失	368		130		237	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	36,702	8.5	33,532	7.7	3,169	9.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,668	3.2	15,095	3.5	1,426	9.5
法 人 税 等 調 整 額	1,494	0.3	1,429	0.3	2,924	-
当 期 純 利 益	21,539	5.0	19,867	4.5	1,671	8.4

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		42,016
資 本 剰 余 金 増 加 高		1
自 己 株 式 処 分 差 益		1
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		42,017
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		92,601
利 益 剰 余 金 増 加 高		19,867
当 期 純 利 益		19,867
利 益 剰 余 金 減 少 高		3,817
配 当 金		3,722
取 締 役 賞 与		95
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		108,651

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	59,023	42,017	108,651	15,204	194,488	43,155	237,644
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1			3,706		3,706		3,706
取締役賞与(注)2			95		95		95
当期純利益			21,539		21,539		21,539
自己株式の取得				117	117		117
自己株式の処分		4		10	15		15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						8,651	8,651
連結会計年度中の変動額合計		4	17,737	106	17,636	8,651	8,985
平成19年3月31日残高	59,023	42,022	126,389	15,310	212,125	34,504	246,629

(注)1．剰余金の配当の内1,853百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,702	33,532
減価償却費	29,091	28,183
減損損失	1,037	2,698
退職給付引当金の増減額	481	1,438
前払年金費用の増減額	3,428	
特定都市鉄道整備準備金の増減額	2,346	2,346
販売土地評価損	40	178
投資有価証券評価損	19	16
固定資産除却損	2,114	2,618
固定資産圧縮損	2,198	1,586
受取利息及び受取配当金	1,019	746
支払利息	5,397	4,918
社債償還損	1,623	
投資有価証券売却益		184
工事負担金受入額及び補助金	2,223	1,935
営業債権の増減額	6,619	1,391
たな卸資産の増減額	3,622	2,259
営業債務の増減額	1,904	2,239
その他の	1,408	984
小計	69,044	71,174
利息及び配当金の受取額	1,022	749
利息の支払額	5,098	4,904
法人税等の支払額	15,882	12,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,086	54,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,815	34,975
工事負担金及び補助金の受入れ	6,399	2,897
投資有価証券の取得による支出	711	1,781
投資有価証券の売却及び償還による収入	87	303
その他の	2,070	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,110	33,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	859	1,420
長期借入れによる収入	19,950	13,070
長期借入金の返済による支出	18,313	12,292
社債の発行による収入	25,352	
社債の償還による支出	21,623	
長期未払金の返済による支出	680	839
自己株式の取得による支出	117	1,963
配当金の支払額	3,706	3,722
その他の	12	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,733	4,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5
現金及び現金同等物の増減額	4,713	17,609
現金及び現金同等物の期首残高	38,802	21,192
現金及び現金同等物の期末残高	43,516	38,802

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社43社のうち37社を連結の範囲に含めております。
 連結子会社名は、企業集団の状況に記載しております。
 当連結会計年度に新規設立の京王グリーンシステム(株)を連結の範囲に含めております。
 また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。
 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。
 関連会社9社（関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等）のうち現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社8社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
其他有価証券	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法
		〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。〕
	時価のないもの	
たな卸資産		
	商品	主として売価還元低価法
	販売土地建物	個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
 主として定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度に「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正施行されたことを受け、当社では鉄道事業の安全性のさらなる向上と省エネルギー化推進のために、車両への新規投資及び既存車両の廃車が今後増えることが見込まれます。

これに対し、償却可能限度額（取得価額の5%）に達した車両については、処分価額が見込めないことから、備忘価額に至るまで償却することにいたしました。当該償却費として、運輸業等営業費に1,362百万円を計上しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ95百万円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

（追加情報）

当社では平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」として表示しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 特別法上の準備金

当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 収益の計上基準

不動産業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は246,629百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	458,306	443,372
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	1,710	1,613
3. 担保に供している資産及び担保付債務		
(1) 財 団		
担保に供している資産		
有形固定資産	195,337	188,602
無形固定資産	1,210	1,210
計	196,547	189,813
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
長期借入金	62,637	58,964
短期借入金	6,326	6,543
長期未払金	5,042	5,717
計	74,006	71,225
(2) その他		
担保に供している資産		
有形固定資産	7,017	7,447
その他	123	-
計	7,140	7,447
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
長期借入金	4,065	4,557
短期借入金	491	488
計	4,557	5,045
4. 偶発債務		
(1) 下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)		
社員住宅融資	1,695	1,959
その他	2	1,172
計	1,697	3,132
(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。		
第18回無担保社債	20,000	-

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額		
人件費	21,983	22,922
経費	11,297	10,740
諸税	3,572	3,825
減価償却費	10,806	11,158
計	47,659	48,647
2. 営業費に含まれる各引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2,572	2,627
役員退職慰労金引当金繰入額	24	112

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
3. 特別利益の固定資産売却益の内訳		
有形固定資産	135	140
土地	80	101
建物及び構築物	-	6
機械装置及び運搬具	52	32
その他	3	0
4. 特別損失の固定資産売却損の内訳		
有形固定資産	132	-
土地	100	-
建物及び構築物	0	-
機械装置及び運搬具	28	-
その他	3	-
無形固定資産	1	-
計	134	-
5. 特別損失の固定資産除却損の内訳		
有形固定資産	1,211	1,641
建物及び構築物	925	1,237
機械装置及び運搬具	61	169
その他	223	234
無形固定資産	17	8
計	1,228	1,649

6. 減損損失

当連結会計年度
(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)
当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。
当連結会計年度において、当社グループは以下の16件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
光ファイバー施設	建物及び構築物等	京王線沿線
主に商業施設 (計12件)	建物及び構築物等	東京都世田谷区 他
賃貸資産等 (1件)	土地、 建物及び構築物等	東京都府中市
遊休土地 (1件)	土地	山梨県南都留郡
負担金・協力金	投資その他の資産	-

(減損損失を認識するに至った経緯)

光ファイバー施設及び商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。賃貸資産等及び遊休土地については、地価の下落により減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

有形固定資産	532 百万円
土地	196
建物及び構築物	217
機械装置及び運搬具	4
その他	114
無形固定資産	4
投資その他の資産	490
リース資産	10
計	1,037

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

前連結会計年度
(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)
当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。
当連結会計年度において、当社グループは以下の14件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
主にホテル施設 (計3件)	建物及び構築物等	東京都中央区 他
主に商業施設 (計11件)	建物及び構築物等	東京都立川市 他

(減損損失を認識するに至った経緯)

ホテル施設については、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」及び「京王プレッソイン池袋」において第三者による構造計算書の偽装に起因する耐震構造上の問題が判明し、建物の解体を決定したため減損損失を認識しました。それ以外の施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

有形固定資産	2,690 百万円
建物及び構築物	2,465
機械装置及び運搬具	68
その他	156
無形固定資産	2
リース資産	5
計	2,698

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	642,754,152			642,754,152

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	24,990,990	149,633	22,587	25,118,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,699株

持分法適用会社が保有する株式の売却による減少 6,888株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,853	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	1,853	3.00	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
現金及び預金勘定	29,546	28,833
有価証券勘定	1	
短期貸付金勘定に含まれる売戻し条件付現先	13,999	9,999
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	30
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1	
現金及び現金同等物	43,516	38,802

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円, 百万円未満切捨て表示)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	127,086	185,712	25,235	68,095	24,068	430,197		430,197
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,011	2,528	1,965	5,622	33,865	46,994	(46,994)	
計	130,097	188,240	27,201	73,718	57,933	477,191	(46,994)	430,197
営業費用	110,336	182,232	17,510	69,123	54,676	433,879	(45,980)	387,899
営業利益	19,760	6,007	9,690	4,595	3,257	43,312	(1,013)	42,298
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	283,292	83,820	105,169	90,520	84,889	647,692	468	648,161
減価償却費	17,154	3,750	4,102	3,719	381	29,108	(16)	29,091
減損損失	225	379	245	8	178	1,037		1,037
資本的支出	33,662	5,759	6,213	1,898	1,342	48,877	(848)	48,028

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位: 百万円, 百万円未満切捨て表示)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	125,770	186,067	22,400	79,840	24,174	438,253		438,253
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,748	2,630	1,922	4,934	27,602	39,839	(39,839)	
計	128,519	188,697	24,322	84,775	51,777	478,092	(39,839)	438,253
営業費用	107,623	183,083	15,849	81,293	49,731	437,580	(39,264)	398,316
営業利益	20,896	5,614	8,473	3,481	2,045	40,512	(574)	39,937
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	257,984	81,545	101,894	90,111	79,130	610,666	20,034	630,700
減価償却費	15,356	3,768	4,334	4,323	461	28,244	(61)	28,183
減損損失		126	1	2,571		2,698		2,698
資本的支出	20,905	3,702	4,251	8,719	378	37,957	(103)	37,854

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。なお、各区分に属する主要な事業の内容は、「企業集団の状況」に開示しております。

全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当社の運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 101,569 百万円 前連結会計年度 110,635 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度、前連結会計年度については、海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の(被)所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石橋 三洋			当社取締役 日本生命保険 相互会社 代表取締役 副会長	(被所有) 直接6.99%			資金の借入 建物賃貸 受取保険金 支払利息 支払保険料 年金関係 費用	百万円 3,240 1,089 17 194 6 2	借入金 前受収益 投資その 他の資産 未払費用	百万円 10,750 20 122 2

- (注) 1.上記取引は、いわゆる第三者のための取引です。
 2.議決権等の被所有割合6.99%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。
 3.上記の取引は一般取引先と同様の条件でおこなっております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しており、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件です。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の(被)所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石橋 三洋			当社取締役 日本生命保険 相互会社 代表取締役 副会長	(被所有) 直接6.99%			資金の借入 建物賃貸 受取保険金 支払利息 支払保険料 年金関係 費用	百万円 930 1,076 149 195 21 2	借入金 投資その 他の資産 未払費用	百万円 10,458 186 9

- (注) 1.上記取引は、いわゆる第三者のための取引です。
 2.議決権等の被所有割合6.99%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。
 3.上記の取引は一般取引先と同様の条件でおこなっております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しており、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件です。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,046	9,698
固定資産等償却超過額	2,155	1,396
固定資産に係る未実現利益	1,812	1,621
減損損失	1,683	1,689
固定資産評価損	1,502	1,786
賞与引当金	1,072	1,093
未払事業税	714	896
ポイントサービス未発券額	397	346
繰越欠損金	199	218
役員退職慰労金引当金		296
その他	2,336	2,235
繰延税金資産合計	19,919	21,280
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,680	29,635
その他	132	
繰延税金負債合計	23,812	29,635
繰延税金資産(負債)の純額	3,893	8,355

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	3,693	4,146
固定資産	繰延税金資産	7,444	7,860
固定負債	繰延税金負債	15,031	20,362

2. 繰延税金資産の算定にあたり当連結会計年度及び前連結会計年度において繰延税金資産から控除されている評価性引当金は以下のとおりであります。

当連結会計年度	612 百万円	前連結会計年度	584 百万円
---------	---------	---------	---------

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

種 類	当連結会計年度(平成19年3月31日)			前連結会計年度(平成18年3月31日)			
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株 式	18,822	77,421	58,598	20,469	93,218	72,748
	(2)債 券						
	国債・地方債等	-	-	-	15	15	0
	社 債	3,000	3,016	16	3,000	3,053	53
(3)そ の 他	69	102	32	136	159	23	
小 計	21,892	80,539	58,647	23,621	96,447	72,825	
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株 式	2,337	1,904	433	6	5	1
	(2)債 券						
	国債・地方債等	115	114	1	100	96	3
	社 債	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	
小 計	2,453	2,018	434	106	102	4	
合 計	24,345	82,558	58,213	23,728	96,549	72,821	

2. 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6	0	-	256	184	2

3. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	連結貸借対照表計上額	
	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	1,180	1,177
そ の 他	1	1
合 計	1,181	1,178

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	当連結会計年度(平成19年3月31日)			前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年 以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年 以内
債 券						
国債・地方債等	-	15	100	-	15	100
社 債	-	-	3,000	-	-	3,000
合 計	-	15	3,100	-	15	3,100

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定給付型の適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、平成18年3月に適格退職年金制度から一部を除き確定給付企業年金制度へ移行いたしました。規約の再度の見直しを行い平成18年12月に厚生労働省の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	86,344	87,154
ロ. 年金資産	82,598	79,327
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	3,746	7,826
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,347	4,275
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	9,835 ²	10,737 ²
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	18,929	22,839
ト. 前払年金費用	5,859	2,430
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	24,788	25,270

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

- 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
- 当社において、確定給付企業年金規約の見直しが行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

- 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
- 当社において、退職金支給規程の見直しや退職年金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	2,760 ¹	2,999 ¹
ロ. 利息費用	1,654	1,790
ハ. 期待運用収益	575	478
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,706	2,251
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,055	815
ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	103	112
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,181 ²	5,858 ²

当連結会計年度
(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

前連結会計年度
(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

- 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
- 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社で特別退職金（123百万円）を、特別損失に計上しております。

- 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
- 上記退職給付費用以外に、当社で退職金制度を変更したことや希望退職を当社及び一部の連結子会社で実施したことによる特別退職金（881百万円）を、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として0.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	主として14年 〔発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、費用処理して おります。〕	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 〔発生時における従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数を償却 期間として、当社は定 率法、その他の連結会 社は定額法により按分 した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度か ら費用処理してありま す。〕	同左

1 株当たり情報

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 株当たり純資産額	399 円 31 銭	384 円 53 銭
1 株当たり当期純利益	34 円 87 銭	31 円 89 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	246,629	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	246,629	
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	617,636	

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	21,539	19,867
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		95
(うち利益処分による取締役賞与金)		95
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,539	19,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	617,704	619,978

重要な後発事象

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

社債の発行

当社は平成18年4月20日の取締役会において、無担保割引社債の発行を決議いたしました。

概要は以下のとおりです。

1. 京王電鉄株式会社 第23回無担保割引社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)

(1)発行年月日	平成18年4月28日
(2)発行総額	金200億円
(3)発行価額	額面100円につき金86.57円
(4)利 率	年 %
(5)償還期限	平成25年4月26日
(6)資金使途	設備資金及び社債償還

2. 京王電鉄株式会社 第24回無担保割引社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)

(1)発行年月日	平成18年4月28日
(2)発行総額	金100億円
(3)発行価額	額面100円につき金80.388円
(4)利 率	年 %
(5)償還期限	平成28年4月28日
(6)資金使途	設備資金及び社債償還

開示の省略

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個 別 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	41,229	7.6	33,952	6.4	7,277
現 金 及 び 預 金	19,751		15,367		4,384
未 収 運 賃	3,660		2,754		905
未 収 金	6,350		2,655		3,694
販 売 土 地 建 物	8,377		10,814		2,437
貯 蔵 品	458		465		6
前 払 費 用	142		144		2
繰 延 税 金 資 産	831		911		80
そ の 他 の 流 動 資 産	1,658		838		820
固 定 資 産	501,449	92.4	492,659	93.6	8,790
鉄 道 事 業 固 定 資 産	206,614		195,493		11,121
付 帯 事 業 固 定 資 産	156,178		156,099		79
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,751		3,589		162
建 設 仮 勘 定	28,695		20,307		8,388
投 資 そ の 他 の 資 産	106,208		117,169		10,960
関 係 会 社 株 式	20,116		20,116		
投 資 有 価 証 券	81,109		94,563		13,454
長 期 貸 付 金	20		20		0
長 期 前 払 費 用	85		597		511
前 払 年 金 費 用	2,818				2,818
そ の 他	2,228		2,042		185
貸 倒 引 当 金	169		170		0
資 産 合 計	542,679	100.0	526,611	100.0	16,067

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	129,596	23.9	131,663	25.0	2,066
短 期 借 入 金	68,329		90,699		22,369
一 年 以 内 償 還 社 債	10,000				10,000
未 払 金	19,695		14,075		5,620
未 払 費 用	1,054		1,312		258
未 払 消 費 税 等	2		626		623
未 払 法 人 税 等	5,400		6,096		696
預 り 連 絡 運 賃	6,733		7,048		315
預 り 金	3,005		2,223		781
前 受 運 賃	3,066		2,832		233
前 受 金	8,651		3,156		5,495
前 受 収 益	670		691		21
賞 与 引 当 金	270		261		8
役 員 賞 与 引 当 金	95				95
そ の 他 の 流 動 負 債	2,621		2,638		17
固 定 負 債	221,595	40.8	203,559	38.6	18,036
社 債	55,932		60,000		4,067
長 期 借 入 金	117,500		89,499		28,001
繰 延 税 金 負 債	15,012		20,296		5,284
退 職 給 付 引 当 金	9,015		8,740		274
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金			706		706
そ の 他 の 固 定 負 債	24,135		24,316		180
特 別 法 上 の 準 備 金	2,346	0.4	4,692	0.9	2,346
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	2,346		4,692		2,346
負 債 合 計	353,538	65.1	339,914	64.5	13,623
(資 本 の 部)					
資 本 金		-	59,023	11.2	
資 本 剰 余 金		-	42,017	8.0	
資 本 準 備 金			32,019		
そ の 他 資 本 剰 余 金			9,998		
資本金及び資本準備金減少差益			9,997		
自己株式処分差益			1		
利 益 剰 余 金		-	58,955	11.2	
利 益 準 備 金			7,876		
任 意 積 立 金			28,500		
別 途 積 立 金			28,500		
当 期 未 処 分 利 益			22,579		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	41,902	8.0	
自 己 株 式		-	15,203	2.9	
資 本 合 計		-	186,696	35.5	
負 債 資 本 合 計		-	526,611	100.0	

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純 資 産 の 部)		%		%	
株 主 資 本	155,558	28.7	-	-	
資 本 金	59,023	10.9	-	-	
資 本 剰 余 金	42,020	7.7	-	-	
資 本 準 備 金	32,019				
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,000				
利 益 剰 余 金	69,825	12.9	-	-	
利 益 準 備 金	7,876				
そ の 他 利 益 剰 余 金	61,948				
別 途 積 立 金	36,500				
繰 越 利 益 剰 余 金	25,448				
自 己 株 式	15,310	2.8	-	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	33,581	6.2	-	-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33,581				
純 資 産 合 計	189,140	34.9	-	-	
負 債 純 資 産 合 計	542,679	100.0	-	-	

(2) 損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
鉄 道 事 業		%		%		%
営業収益	82,096	67.9	81,271	69.6	824	1.0
営業費	64,880	53.7	63,092	54.0	1,788	2.8
営業利益	17,215	14.2	18,178	15.6	963	5.3
付 帯 事 業						
営業収益	38,835	32.1	35,525	30.4	3,310	9.3
営業費	25,780	21.3	24,311	20.8	1,468	6.0
営業利益	13,055	10.8	11,213	9.6	1,841	16.4
全事業営業利益	30,270	25.0	29,392	25.2	878	3.0
営業外収益	1,363	1.1	1,222	1.0	140	11.5
受取利息及び配当金	956		696		259	
その他の収益	406		525		118	
営業外費用	7,714	6.3	5,644	4.8	2,069	36.7
支払利息	5,598		5,011		587	
その他の費用	2,115		633		1,482	
経常利益	23,919	19.8	24,970	21.4	1,050	4.2
特別利益	4,290	3.6	4,398	3.7	107	2.4
特定都市鉄道整備 準備金取崩額	2,346		2,346			
工事負担金等受入額	1,871		1,752		118	
固定資産売却益	64		101		37	
投資有価証券売却益			179		179	
その他の利益	9		18		9	
特別損失	3,474	2.9	7,477	6.4	4,002	53.5
固定資産圧縮損	1,870		1,752		117	
固定資産除却損	929		1,808		878	
減損損失	666		2,500		1,833	
固定資産売却損	5				5	
固定資産臨時償却			713		713	
特別退職金			695		695	
その他の損失	1		6		4	
税引前当期純利益	24,736	20.5	21,891	18.7	2,845	13.0
法人税、住民税及び事業税	9,560	7.9	9,740	8.3	180	1.8
法人税等調整額	505	0.5	1,152	1.0	1,657	-
当期純利益	14,671	12.1	13,303	11.4	1,368	10.3
前期繰越利益			11,137			
中間配当額			1,861			
当期末処分利益			22,579			

注：百分比は全事業営業収益(当事業年度120,931百万円、前事業年度116,796百万円)をそれぞれ100とする比率です。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

	前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	金額(百万円)	
当期末処分利益		22,579
利益処分額		
1 配当金	1,853	
	1株につき3円	
2 取締役賞与金	95	
3 別途積立金	8,000	
計		9,948
次期繰越利益		12,630

(注)1. 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

(注)2. 平成17年10月25日取締役会の決議により、1株につき3円の中間配当を行っております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円、百万円未満切捨て表示)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	59,023	32,019	9,998	42,017	7,876	28,500	22,579	58,955
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1							3,706	3,706
取締役賞与(注)2							95	95
別途積立金の積立(注)2						8,000	8,000	
当期純利益							14,671	14,671
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計			2	2		8,000	2,869	10,869
平成19年3月31日残高	59,023	32,019	10,000	42,020	7,876	36,500	25,448	69,825

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	15,203	144,794	41,902	186,696
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1		3,706		3,706
取締役賞与(注)2		95		95
別途積立金の積立(注)2				
当期純利益		14,671		14,671
自己株式の取得	117	117		117
自己株式の処分	9	12		12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			8,320	8,320
事業年度中の変動額合計	107	10,764	8,320	2,443
平成19年3月31日残高	15,310	155,558	33,581	189,140

(注)1. 剰余金の配当の内1,853百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 〔 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 〕
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物	個別法による低価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産については取替法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
車両	10～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

（追加情報）

当事業年度に「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正施行されたことを受け、当社では鉄道事業の安全性のさらなる向上と省エネルギー化推進のために、車両への新規投資及び既存車両の廃車が今後増えることが見込まれます。

これに対し、償却可能限度額（取得価額の5%）に達した車両については、処分価額が見込めないことから、備忘価額に至るまで償却することにいたしました。当該償却費は鉄道事業営業費に1,362百万円を計上しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ95百万円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労金引当金

（追加情報）

平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については「その他の固定負債」として表示しております。

6. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

7. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 収益の計上基準

付帯事業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は189,140百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度 (平成19年3月31日) (百万円)	前事業年度 (平成18年3月31日) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	408,727	395,793
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 担保に供している資産及び担保付債務		
(1) 財 団		
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	196,547	189,813
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
長期借入金	62,637	58,964
短期借入金	6,326	6,543
その他固定負債	5,042	5,717
計	74,006	71,225
(2) その他		
付帯事業固定資産	7,017	7,416
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
長期借入金	4,065	4,557
短期借入金	491	488
計	4,557	5,045
3. 偶発債務		
(1) 下記の債務保証を行っております。		
(金融機関等からの借入金に対する債務保証)		
社員住宅融資	1,695	1,959
京王ユース・プラザ株式会社	1,508	1,676
富谷町大清水土地区画整理組合		1,170
(JR乗車券類の委託販売に対する保証)		
京王観光株式会社	257	266
計	3,461	5,071
(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。		
第18回無担保社債	20,000	

(損益計算書関係)

	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
1. 特別利益の固定資産売却益の内訳		
有形固定資産	64	101
土 地	64	101
2. 特別損失の固定資産売却損の内訳		
有形固定資産	4	
建 物	0	
工具・器具・備品	3	
無形固定資産	1	
計	5	

	当事業年度	前事業年度
	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
3. 特別損失の固定資産除却損の内訳		
有形固定資産	928	1,808
建物	760	1,515
構築物	79	74
車両	0	
機械装置	19	131
工具・器具・備品	67	87
無形固定資産	1	
計	929	1,808

4. 減損損失

当事業年度
(自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日)

当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。
当事業年度において、当社は以下の2件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
光ファイバー施設	付帯事業 固定資産	京王線沿線
負担金・協力金	投資その他 の資産	-

(減損損失を認識するに至った経緯)

光ファイバー施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

有形固定資産	176 百万円
建物	50
構築物	93
機械装置	3
工具・器具・備品	30
無形固定資産	0
長期前払費用	489
計	666

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

前事業年度
(自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日)

当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。
当事業年度において、当社は以下の4件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
主にホテル施設 (計3件)	付帯事業 固定資産	東京都中央区 他
主に商業施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都調布市

(減損損失を認識するに至った経緯)

ホテル施設については、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」及び「京王プレッソイン池袋」において第三者による構造計算書の偽装に起因する耐震構造上の問題が判明し、建物の解体を決定したため減損損失を認識しました。それ以外の施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

有形固定資産	2,500 百万円
建物	2,228
構築物	111
機械装置	67
工具・器具・備品	92

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,984,102	149,633	15,699	25,118,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,699株

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成19年3月31日) (百万円)	前事業年度 (平成18年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,462	3,512
固定資産等償却超過額	2,048	
減損損失	1,550	1,592
固定資産評価損	1,502	1,627
未払事業税	450	515
役員退職慰労金引当金		287
その他	979	1,831
繰延税金資産合計	8,993	9,365
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,042	28,751
その他	132	
繰延税金負債合計	23,175	28,751
繰延税金資産(負債)の純額	14,181	19,385

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	306円23銭	302円6銭
1株当たり当期純利益	23円75銭	21円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	189,140	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	189,140	
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	617,636	

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	14,671	13,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)		95
(うち利益処分による取締役賞与金)		95
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,671	13,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	617,704	619,985

(役員の異動)

記載が可能になり次第開示いたします。

（重要な後発事象）

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

社債の発行

当社は平成18年4月20日の取締役会において、無担保割引社債の発行を決議いたしました。

概要は以下のとおりです。

1. 京王電鉄株式会社 第23回無担保割引社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)

(1)発行年月日	平成18年4月28日
(2)発行総額	金200億円
(3)発行価額	額面100円につき金86.57円
(4)利 率	年 %
(5)償還期限	平成25年4月26日
(6)資金使途	設備資金及び社債償還

2. 京王電鉄株式会社 第24回無担保割引社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)

(1)発行年月日	平成18年4月28日
(2)発行総額	金100億円
(3)発行価額	額面100円につき金80.388円
(4)利 率	年 %
(5)償還期限	平成28年4月28日
(6)資金使途	設備資金及び社債償還